

過去の大都市制度等の検討の流れ

2010（平成22）年	4月	大阪府自治制度研究会 設置
2011（平成23）年	7月	大阪府議会大阪府域における新たな大都市制度検討協議会 設置 3府県2政令（新潟県、新潟市、愛知県、名古屋市、大阪府）市知事・市長会議 開催
	8・9月	大阪府大都市制度検討アドバイザー会議 開催
	11月	大阪府大都市制度のあり方勉強会 開催
	12月	大阪府市統合本部 設置
2012（平成24）年	4月	大阪にふさわしい大都市制度推進協議会 設置
	9月	大都市地域における特別区の設置に関する法律 公布
2013（平成25）年	4月	大阪府市大都市局 設置（府市共同設置） 大阪府・大阪市特別区設置協議会 設置
2014（平成26）年		
2015（平成27）年	4月	特別区設置協定書に関する住民説明会 開催
	5月	特別区設置住民投票
	7月	大阪戦略調整会議 設置
	12月	副首都推進本部 設置
2016（平成28）年	4月	副首都推進局 設置（府市共同設置）
	8月から 翌年1月	総合区・特別区（新たな大都市制度）意見募集・説明会 開催
2017（平成29）年	6月	大都市制度（特別区設置）協議会 設置
	11・12月	総合区素案に関する住民説明会 開催
2018（平成30）年		
2019（平成31,令和1）年		
2020（令和2）年	8・9月	特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）に係る住民理解促進のための意見交換
	9・10月	特別区設置協定書に関する住民説明会 開催
	11月	大阪市廃止・特別区設置住民投票

※年表中のリンク先のページには国立国会図書館が収集・保存したアーカイブページや外部サイトへのリンクが含まれます。

[（参考）2015（平成27）年以前の大都市制度に係る検討経過等についてはこちらをご覧ください。](#)